

令和 5 年度熱中症関連当初予算

省 庁 名	令和 5 年度 当初予算額 〔 令和 4 年度 当初予算額 〕	主 な 施 策 概 要
内閣府	-	大規模災害発生時において、被災自治体からの具体的な要請を待たずに、熱中症対策に必要なクーラー等の冷房機器を含む、被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を国が調達し、被災地に緊急輸送する、プッシュ型支援を実施。
こども 家庭庁	こどもの安心・安全 対策支援事業 15,508,874千円（令 和 4 年度第2次補正 予算）の内数	全国の保育所、認定こども園等におけるこどもの送迎用バスへの安全装置の装備等について支援を実施。
消防庁	救急業務に関する調査の統計処理業務 6,846千円（6,846千円）の内数 政策広報・普及啓発用資料 1,940千円 （1,940千円）の内数 通常業務の一環として実施	熱中症による救急搬送人員調査 - 全国の消防本部を調査対象とし、週毎に速報値、月毎に確定値を公表する。 熱中症予防啓発活動 - 熱中症対策リーフレットや、予防啓発コンテンツ（ビデオ、イラスト、音声メッセージ、ポスター、ツイッター）を用いた熱中症予防に対する注意喚起及び情報提供を行う。 - 都道府県、消防本部における取組事例を紹介し、効果的な取組みを促進する。 - 様々な情報伝達手段を活用した情報提供について、災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣や各種会議等を通じて地方公共団体へ周知する。

文部科学省	公立学校施設整備費 73,718,369 千円 (73,834,572千円) の内数 ※内閣府で計上して いる沖縄分を含む こどもの安心・安全 対策支援事業 7,766,647千円（令 和4年度第2次補正 予算）の内数	・公立小中学校・社会体育施設等の施設については、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。（公立小中学校等の普通教室における空調設置率は令和4年度9月1日時点で95.7%となった。） ・全国の幼稚園、特別支援学校等における子供の送迎用バスへの安全装置の装備等について支援を実施。
厚生労働省	新しい生活様式を踏 まえた熱中症予防対 策の普及啓発の強化 19,527千円（19,537 千円） （労働基準局安全衛 生部労働衛生課） 通常業務の一環とし て実施 委託事業 36,984千円 (45,011千円)	・新たに蓄積された知見を踏まえ、新しい生活様式下の効果的な熱中症予防の普及啓発を行う。 ・リーフレット等を活用し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症予防対策について周知・指導を行う。 ・職場における熱中症予防対策をまとめたポータルサイトの運営等を実施予定。 ・専門家による検討委員会を設置し、事業場における熱中症予防対策を講ずるための教育ツールを作成予定。
農林水産省	通常業務の一環として実施	① 農作業安全確認運動における啓発活動の強化 上記運動において、新たに5～9月を「熱中症対策強化期間」として位置づけ、同運動の参画機関や農作業安全に関する指導者を通じて高齢農業者に声かけを行う等の啓発活動を全国展開 ② 熱中症予防等に関する啓発資料の充実・強化 ・熱中症による死者数の動向、事故事例、熱中症警戒アラートの活用方法、暑さ指数に応じた農作業の目安、基本的な予防対策、救急措置 ・熱中症対策アイテムの紹介 など

		③ 様々な媒体を通じた情報伝達 ・行政通知 ・MAFFアプリ ・SNS など ④ 研修の実施 農業者等に対する熱中症対策等に関するオンライン研修を実施
経済産業省	通常業務の一環として実施	・熱中症対策を目的とした、エアコン早期試運転の広報を、環境省、業界団体と連携して実施。
国土交通省	ヒートアイランド対策として実施	・ヒートアイランド対策に関する施策として、「地表面被覆の改善」、「都市形態の改善」等を実施。
観光庁	通常業務の一環として実施	・日本政府観光局（JNTO）、JNTO認定観光案内所のほか、宿泊団体、旅行業者団体へ「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」等の災害・医療関係ツールの情報を熱中症の注意喚起に合わせて提供。 【情報提供内容】 ○外国人患者を受け入れる医療機関情報を取りまとめたリスト ○熱中症対策リーフレット（英語）（環境省作成） ○具合が悪くなったときに役立つガイドブック（英語） ○訪日外国人旅行者向け海外旅行保険加入勧奨リーフレット ○訪日外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ等
気象庁	通常業務の一環として実施	・全国各地の気温等の観測情報及び熱中症警戒アラート等の予測情報の提供

令和４年度熱中症関連補正予算

省 庁 名	令和４年度 補正予算額	主 な 施 策 概 要
文部科学省	公立学校施設整備費 120,380,559千円の 内数	公立学校施設については、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。（公立小中学校等の普通教室における空調設置率は令和４年度９月１日時点で95.7%となった。）